

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年1月14日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

【会社名】 マックスバリュ中部株式会社

【英訳名】 MAXVALU CHUBU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 芳 知

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦一丁目18番22号

【電話番号】 052(857)0721(直)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理・総合企画本部長 望 月 俊 二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦一丁目18番22号

【電話番号】 052(857)0721(直)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理・総合企画本部長 望 月 俊 二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	119,556,111	126,258,155	160,545,632
経常利益又は経常損失 () (千円)	341,179	2,029,827	538,694
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	395,408	764,292	212,119
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	468,769	542,291	196,395
純資産額 (千円)	15,492,053	16,093,293	16,048,206
総資産額 (千円)	50,021,073	47,900,605	48,877,269
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期 純損失金額 () (円)	12.49	24.14	6.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		24.07	6.68
自己資本比率 (%)	30.1	33.3	32.0

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.85	20.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続する一方、中国経済の成長率の鈍化など先行き不透明な状況が続きました。食品小売業界におきましては、個人消費に持ち直し傾向が見られるものの、景気回復に伴う採用難に加え、コンビニエンスストアやドラッグストア等、業種業態を越えた競争は一層激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中、当社は地域一番のスーパーマーケットを目指し、売上高の拡大、商品力の強化、収益性の向上に取り組みました。

売上高の拡大では、地域密着の品揃え・売場の実現を目指し、商圈特性やお客さまのライフスタイルの変化に対応するため、当第3四半期連結累計期間計33店舗を改装し、改装店舗の売上高既存比は105.6%と好調に推移しました。また、平日には火曜市をはじめ調理に手間のかからない即食・簡便商品を拡充するとともに、週末やハレの日には、ごちそうメニューとなる高付加価値商品の品揃えを強化したことで、売上高を牽引しました。

商品力の強化については、生鮮およびデリカ部門を中心に、鮮度・品質やおいしさを追求し商品開発を進めました。特にデリカ部門では「天ぷら」「サラダ」「おはぎ」など、味や原料にこだわった各種商品を開発し、商品の改廃を積極的に推進することで売上高を確保するとともに、生鮮・デリカ部門の売上構成比は前年同期比1.2ポイント向上し、利益の確保にも寄与しました。

これらの取り組みにより、売上高既存比は前年同期比101.9%と当初計画を上回って推移し、荒利益率は25.5%と前年同期比0.9ポイントの改善となりました。

一方、収益構造の改革にも継続して取り組み、LED照明の導入や節水装置の導入等に加え、システム費用の圧縮等の経費削減策の実行により、販売費及び一般管理費は当初計画内に収まりました。

連結子会社については、永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司およびデリカ食品株式会社ともに概ね計画どおり推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高とその他の営業収入の合計）は1,296億46百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は20億17百万円（前年同期は3億75百万円の営業損失）、経常利益は20億29百万円（前年同期は3億41百万円の経常損失）、四半期純利益は7億64百万円（前年同期は3億95百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、148億54百万円(前連結会計年度末比11.7%増)となりました。増減の主な内訳は、流動資産の「その他」が12億67百万円増加し、流動資産合計で15億51百万円増加しております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、330億46百万円(前連結会計年度末比7.1%減)となりました。増減の主な内訳は、有形固定資産が17億37百万円、無形固定資産が45百万円、投資その他の資産が7億45百万円減少し、固定資産合計で25億28百万円減少しております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、227億43百万円(前連結会計年度末比2.5%減)となりました。増減の主な内訳は、未払金及び未払費用が7億3百万円増加しましたが、賞与引当金が3億63百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億3百万円、未払消費税等が3億円減少し、流動負債合計で5億82百万円減少しております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、90億63百万円(前連結会計年度末比4.6%減)となりました。増減の主な内訳は、長期借入金が3億36百万円減少し、固定負債合計で4億39百万円減少しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、160億93百万円(前連結会計年度末比0.3%増)となりました。増減の主な内訳は、四半期純利益の計上7億64百万円及び配当金の支払3億80百万円等により利益剰余金が3億75百万円増加しましたが、自己株式が1億8百万円、少数株主持分が2億35百万円減少し、純資産合計で45百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,734,623	31,734,623	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,734,623	31,734,623		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日		31,734,623		3,950,498		5,441,207

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,671,100	316,711	
単元未満株式	普通株式 5,723		
発行済株式総数	31,734,623		
総株主の議決権		316,711	

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マックスバリュ中部 株式会社	名古屋市中区錦一丁目18番 22号	57,800		57,800	0.18
計		57,800		57,800	0.18

(注) 平成27年10月21日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月22日に自己株式を100,000株取得しており、当第3四半期会計期間末における自己株式は、153,070株となります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,062,939	2,675,333
売掛金	236,603	420,192
商品	3,851,801	4,206,176
繰延税金資産	311,198	445,100
その他	5,840,251	7,107,287
貸倒引当金	695	-
流動資産合計	13,302,098	14,854,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,914,306	14,648,334
機械装置及び運搬具（純額）	148,664	147,983
土地	7,584,881	6,316,976
建設仮勘定	104,481	113,767
その他（純額）	2,836,088	2,624,043
有形固定資産合計	25,588,422	23,851,104
無形固定資産		
のれん	260,861	231,103
その他	192,026	175,908
無形固定資産合計	452,888	407,012
投資その他の資産		
投資有価証券	649,656	656,835
繰延税金資産	2,935,633	2,364,523
差入保証金	4,733,809	4,779,742
その他	1,339,991	1,111,321
貸倒引当金	125,231	124,024
投資その他の資産合計	9,533,859	8,788,398
固定資産合計	35,575,170	33,046,515
資産合計	48,877,269	47,900,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,904,811	14,776,482
1年内返済予定の長期借入金	1,139,480	836,480
未払金及び未払費用	3,626,288	4,330,168
未払法人税等	489,444	457,688
未払消費税等	856,801	556,022
賞与引当金	518,562	154,700
役員業績報酬引当金	12,199	41,230
設備関係支払手形	412,567	458,979
資産除去債務	18,959	-
その他	1,347,214	1,132,101
流動負債合計	23,326,328	22,743,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
固定負債		
長期借入金	3,677,888	3,341,528
店舗閉鎖損失引当金	29,339	20,339
その他の引当金	1,104	2,996
退職給付に係る負債	43,578	1,740
長期預り保証金	3,401,467	3,326,830
資産除去債務	1,459,855	1,511,263
その他	889,502	858,761
固定負債合計	9,502,734	9,063,459
負債合計	32,829,063	31,807,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,950,498	3,950,498
資本剰余金	7,610,110	7,608,996
利益剰余金	4,103,788	4,479,391
自己株式	54,409	163,055
株主資本合計	15,609,987	15,875,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,307	96,751
為替換算調整勘定	70,681	67,227
退職給付に係る調整累計額	109,003	105,622
その他の包括利益累計額合計	44,984	58,356
新株予約権	77,257	78,502
少数株主持分	315,977	80,604
純資産合計	16,048,206	16,093,293
負債純資産合計	48,877,269	47,900,605

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	119,556,111	126,258,155
売上原価	90,085,284	94,007,065
売上総利益	29,470,827	32,251,089
その他の営業収入	3,287,791	3,388,130
営業総利益	32,758,619	35,639,220
販売費及び一般管理費	33,134,182	33,622,169
営業利益又は営業損失()	375,563	2,017,051
営業外収益		
受取利息	20,680	14,818
受取配当金	11,694	9,929
受取保険金	10,958	15,122
違約金収入	7,256	5,219
その他	45,868	36,369
営業外収益合計	96,458	81,459
営業外費用		
支払利息	50,270	44,107
為替差損	232	14,046
貸倒引当金繰入額	1,533	-
その他	10,037	10,528
営業外費用合計	62,074	68,682
経常利益又は経常損失()	341,179	2,029,827
特別利益		
固定資産売却益	-	40,000
投資有価証券売却益	73,275	5,828
関係会社出資金売却益	77,695	-
受取補償金	10,000	-
特別利益合計	160,970	45,828
特別損失		
減損損失	114,788	599,851
出店計画中止損	-	11,821
その他	2,860	-
特別損失合計	117,648	611,673
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	297,856	1,463,982
法人税、住民税及び事業税	263,577	502,243
法人税等調整額	58,437	430,517
法人税等合計	205,139	932,760
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	502,996	531,222
少数株主損失()	107,587	233,070
四半期純利益又は四半期純損失()	395,408	764,292

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	502,996	531,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,037	13,444
為替換算調整勘定	4,189	5,756
退職給付に係る調整額	-	3,381
その他の包括利益合計	34,226	11,068
四半期包括利益	468,769	542,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371,122	777,664
少数株主に係る四半期包括利益	97,647	235,373

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均支払期間に基づく単一の割引率から加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が12,748千円減少し、利益剰余金が8,682千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,297千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	2,066,787千円	2,090,455千円
のれんの償却額	129,138千円	29,758千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	379,914	12	平成26年2月28日	平成26年5月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 定時株主総会	普通株式	380,006	12	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

当社グループは、商品小売事業及びこれらに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	12円49銭	24円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	395,408	764,292
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	395,408	764,292
普通株式の期中平均株式数(株)	31,660,899	31,656,180
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		24円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		99,734
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1 月 8 日

マ ッ ク ス バ リ ュ 中 部 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。